

【ご参考】2017年度（2017年7月～2018年6月総会）の議決権行使集計結果

【国内株式】

2017年7月～2018年6月総会の議決権行使結果（国内株式）

議案内容	議案数 合計	賛成		反対		棄権	白紙委任
		数	率	数	率		
1 会社提案	19,180	12,686	66.1%	6,494	33.9%	0	0
1 取締役の選解任※1	14,840	9,163	61.7%	5,677	38.3%	0	0
2 監査役の選解任※1	1,516	1,107	73.0%	409	27.0%	0	0
3 会計監査人の選解任	28	28	100.0%	0	0.0%	0	0
4 役員報酬※2	675	572	84.7%	103	15.3%	0	0
5 退任役員への退職慰労金の支給	140	80	57.1%	60	42.9%	0	0
6 剰余金の処分	1,333	1,154	86.6%	179	13.4%	0	0
7 組織再編関連※3	29	29	100.0%	0	0.0%	0	0
8 買収防衛策の導入・更新・廃止	53	6	11.3%	47	88.7%	0	0
9 その他資本政策に関する議案※4	121	114	94.2%	7	5.8%	0	0
10 定款に関する議案	441	433	98.2%	8	1.8%	0	0
11 その他の議案	4	0	0.0%	4	100.0%	0	0
2 株主提案	141	20	14.2%	121	85.8%	0	0
1 取締役の選解任※1・5	23	5	21.7%	18	78.3%	0	0
2 監査役の選解任※1	1	0	0.0%	1	100.0%	0	0
3 役員報酬※2・6	4	4	100.0%	0	0.0%	0	0
4 剰余金の処分	8	4	50.0%	4	50.0%	0	0
5 その他資本政策に関する議案※4	1	0	0.0%	1	100.0%	0	0
6 定款に関する議案	94	5	5.3%	89	94.7%	0	0
7 その他の議案	10	2	20.0%	8	80.0%	0	0

※1・・・候補者議案毎に賛成/反対を集計

※2・・・役員報酬額改定、ストックオプションの発行、業績連動型報酬制度の導入・改訂、役員賞与等

※3・・・合併、営業譲渡・譲受、株式交換、株式移転、会社分割等

※4・・・自己株式取得、法定準備金減少、第三者割当増資、資本減少、株式併合、種類株式の発行等

※5・・・監査委員会を含む

※6・・・役員報酬額の開示を含む

2017年度（2017年7月～2018年6月総会）の行使議案数は会社提案 19,180 議案、株主提案 141 議案となりました。会社提案の議案内容別では、「取締役の選解任」が 14,840 議案と最も多く、次いで「監査役の選解任」が 1,516 議案、「剰余金の処分」が 1,333 議案、「役員報酬」が 675 議案、「定款に関する議案」が 441 議案となりました。

会社提案の反対率は 33.9%となり、議案数が多い順に、「取締役の選解任」が 38.3%、「監査役の選解任」が 27.0%、「剰余金の処分」が 13.4%、「役員報酬」が 15.3%、「定款に関する議案」が 1.8%となりました。

株主提案の反対率は 85.8%で、「特定の社会的、政治的思想を背景とした提案」や「一部特定の株主の利益優先を図る提案」には反対し、妥当と判断した「情報開示の強化を求める提案」等に賛成しました。

【J-REIT】

2018年4-6月総会の議決権行使結果（J-REIT）

	議案内容	議案数 合計	賛成		反対		棄権	白紙委任
			賛成	賛成率	反対	反対率		
1	法人提案	25	12	48.0%	13	52.0%	0	0
1	規約の変更	6	4	66.7%	2	33.3%	0	0
2	執行役員の選解任	10	2	20.0%	8	80.0%	0	0
3	監督役員の選解任	9	6	66.7%	3	33.3%	0	0
4	会計監査人の選解任	0	0	-	0	-	0	0
5	その他の議案	0	0	-	0	-	0	0
	議案内容	議案数 合計	賛成		反対		棄権	白紙委任
			賛成	賛成率	反対	反対率		
2	投資主提案	0	0	-	0	-	0	0

J-REIT については、個別精査を開始した 2018 年 4 月以降の議案を集計しています。

2017 年度（2018 年 4～6 月総会）の行使議案数は、法人提案 25 議案、投資主提案 0 議案となりました。法人提案の議案内容別では、「執行役員の選解任」が 10 議案と最も多く、次いで「監督役員の選解任」が 9 議案、「規約の変更」が 6 議案となりました。

法人提案議案に対する反対率は 52.0%となりました。議案内容別の反対率は、議案数が多い順に、「執行役員の選解任」が 80.0%、「監督役員の選解任」が 33.3%、「規約の変更」が 33.3%でした。